2026 年 7 月 21 日

中国の行方

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
計量分析ユニット　担任
理事　久谷一朗

中国国家統計局は 7 月 15 日に 2026 年第 2 四半期（4-6 月）の GDP を発表した。それによると実質 GDP の成長率は前年同期比+4.3%であり、第 1 四半期の+5.0%から減速した。減速の背景として、長引く不動産不況やそれを起因とした消費の減速など複合的な要素が指摘されている。3 月に開かれた第 14 期全国人民代表大会で示された 2026 年の実質 GDP 成長率目標は+4.5～5.0%であり、下半期の情勢によるが、目標の達成は依然として視野に入っている。また、同じ時期の日本の実質 GDP 成長率は+1.8%であり、減速しているとはいえ日本から見ると羨ましい高成長が続いている。しかし、一人当たり GDP の水準や人口動態と照らし合わせると、中国の行く末には気がかりな点もある。

世界銀行のデータを元にすると、次のような現状が見えてくる。

中国の現在地と日本の成長の軌跡

			一人当たり実質 GDP	実質 GDP 成長率	人口増加率
一人当たり GDP が約 14,000 ドルに到達	中国	2025 年	13,793	5.0%	-0.2%
	日本	1969 年	14,427	12.5%	1.2%
GDP 成長率が初めてマイナスに	日本	1993 年	29,665	-0.5%	0.3%
人口増加率が初めてマイナスに	日本	2011 年	33,306	-0.2%	-0.2%

実質 GDP は 2015 年価格

出所：World Bank, World Development Indicators

中国の 2025 年の一人当たり実質 GDP は約 14,000 ドルであった。日本は同じ水準に 1969 年に到達していた。2000 年代以降の中国の経済成長は目覚ましく、主要都市は東京と並び立つ大都会になり、豊かな生活を送る人も多数いる。にもかかわらず全人口で除した一人当たり実質 GDP が未だに 1960 年代末の日本と同程度でしかないということは、国内に非常に大

きな経済格差があることを示している。

冒頭で紹介したとおり、中国の実質 GDP 成長率は足元で減速する傾向にある。一方、1969 年の日本は経済成長率が 12.5%もあり、その後もバブル経済が崩壊する 1980 年代末まで 5%前後の成長率を維持した。その結果、初めて GDP 成長率がマイナスに転じる 1993 年以前に一人当たり実質 GDP を約 30,000 ドルまで押し上げることができていた。これに対して中国は、一人当たり実質 GDP を基準とすると、日本がたどった軌跡よりも早いタイミングで経済の減速が顕著になっているように見える。もちろん、足元の低成長は一過性のもので、中国経済は再び盛り返す可能性もある。

中国では既に人口減少が始まっていることは良く知られている。現在日本は人口減少と少子高齢という社会変化の影響を大きく受けているが、人口減少が始まったのは 2011 年であり、その時の一人当たり実質 GDP は 33,000 ドルに成長していた。これに対して中国は、人口減少が始まったのは 2023 年で、この時の一人当たり GDP は約 12,500 ドルに過ぎなかった。労働人口がそれ以外の人口を上回ることで生じる人口ボーナスは経済成長の原動力であるが、中国は早くもそれを期待できなくなっている。中国でいうところの「未富先老（豊かになる前に老いる)」である。

こうした中国経済の先行きの不透明さは将来のエネルギー市場にどのような影響をもたらすのだろうか。弊所の見通し（IEEJ アウトルック 2026）では、中国の一次エネルギー消費は 2030 年前後にピークアウトする可能性を示している。前述したような経済の減速や人口の減少が想定を上回る場合、エネルギー消費は下押しされる。このとき、中国はエネルギー安全保障の観点から再エネや原子力の開発を減速させることはしないだろう。そうなるとはじき出されるのは化石燃料である。中国は世界の石炭輸入の 30%、原油の 26%、天然ガスの 19%を占めており（2025 年)、仮に中国の輸入減少傾向が強まるとなれば、国際市場で需給緩和と価格の押し下げが起こるだろう。

別の視点からは、国内経済の低空飛行は、既に問題視されている中国製品の世界への氾濫を拡大させることも考えられる。中国国内の不況による、やむにやまれぬ外需依存へのシフトである。高い価格競争力が他国製品を駆逐し、結果として中国製品の市場支配力がより幅広い製品で深く進む可能性がある。ただし中国製品の氾濫は、中国経済が回復する場合はより顕著に起こり得る。この場合は強い国内経済と好調な輸出という好循環が中国をさらに強くする。中国にとっては後者の方が望ましいが、中国以外の国の視点からは、いずれにせよ中国製品との競争が増すことで厳しい環境に置かれることになる。

中国は世界が無視できない大国であり、日本にとっては隣人でもある。彼の国が今後どのように変化してゆくのか注意深く見守る必要がある。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp